# 報 道 資 料

平成23年2月17日(木)

件 名 岩国基地に関する協議会(第5回)の開催について 概 要 このことについて、下記のとおり開催しましたのでお知らせします。

記

1 日 時 平成23年2月17日(木)13:30~15:20

2 場 所 岩国市役所 議会会議室

3 主な出席者

岩国市:岩国市長 福田良彦(ふくだよしひこ)

岩国市副市長 白木 勲(しらき いさお)

基地政策担当部長 村田光洋(むらた みつひろ)

国 :中国四国防衛局長 辰 己 昌 良 (たつみ まさよし)

中国四国防衛局企画部長 藤代 誠(ふじしろ まこと)

山口県:総務部理事 渡 邉 修 二(わたなべ しゅうじ)

#### 4 概要

- (1)協議会確認事項の取り組み状況
  - ① 滑走路移設事業による騒音の状況
    - ・ 中国四国防衛局・山口県・市は、市内に騒音測定器を21基設置(局12基、 県4基、市5基)し、岩国飛行場周辺の航空機騒音状況の把握に努めている。
    - ・ 新滑走路運用開始後、6月期から12月期の航空機騒音の状況は、全ての地点 においてW値の減少傾向が見られた。
    - ・ 今後とも測定を継続し、騒音状況の把握に努める。
- ② 航空機の飛行時間に関する事項
  - ・ 平成21年7月から平成22年12月までの時間帯別航空機騒音発生回数のデータを 見る限り、米海兵隊岩国基地は、岩国日米協議会における確認事項を最大限尊 重していると考えられる。
- ③ 住宅防音工事の拡充
  - ・ 中国四国防衛局は、防音工事未実施世帯を対象に行ったアンケート調査の回答 未回収世帯等(約470世帯)に対し、住宅防音工事の意向確認等を実施した。
  - ・ アンケート調査等で判明した工事希望世帯については、計画的な実施に努力する。
- ④ 日米交流事業
  - ・ 平成22年12月8日:東中学校とペリー・ハイスクールの生徒による「クリスマ スリース交換会」を実施
  - ・ 平成23年1月6日:東中学校とペリー・ハイスクールの生徒による合同練習を 及び1月11日 実施(於:ペリー・ハイスクール、東中学校)
  - ・ 同年 1月30日:「IWAKUNI日米交流合同コンサート」の開催 (主催:中国四国防衛局)
- ⑤ セーフティブリーフィング
  - ・ 平成22年11月22日:米海兵隊岩国基地において実施

ブリーファー:岩国市長、中国四国防衛局長

- ・ 今後も継続実施するよう調整
- ⑥ 安心・安全共同パトロール
  - ・ 平成23年1月11日:川下地区及び麻里布地区において実施(3回目) 参加者:岩国市長、山口県岩国県民局長、中国四国防衛局長、米海兵隊岩国基 地司令官、各地区「防犯パトロール隊」の関係者 など
  - ・ 今後も継続実施するよう調整

## (2) 協議事項

- ① 住宅防音工事の拡充
  - ・国は、市の要望を踏まえ、平成23年度政府予算案において、騒音の著しい80W以上の区域に所在する第一種区域指定(平成4年3月27日)後に建設された住宅に対する防音工事の助成に必要な経費として約4億円を計上した。
  - ・ 市は、本事案に係る経費が計上されたことについて、国において特段の対応が なされたものと高く評価するとともに、市民の重大な関心事である安心・安全 対策について、着実に前進しているものと受け止める。
  - ・ 中国四国防衛局は、騒音の著しい80W以上の区域に所在する第一種区域指定 (平成4年3月27日)後に建設された住宅に対する防音工事について、市と調整 し実施していく。
  - ・ 市は、現下の財政状況が非常に厳しいことに理解を示しつつも、住宅防音工事 の更なる拡充について要望し、中国四国防衛局は、「市の要望は本省に伝え、 調整してまいりたい。」と回答した。

#### ② 地域振興策等

- ア 平成23年度政府予算案に盛り込まれた事業
  - ・ 国は、平成23年度政府予算案において、防衛施設周辺の生活環境の整備等に 関する法律等に基づき、まちづくり支援事業(防災センター等)の実施、川下 地区における楠中津線及び昭和町藤生線の整備並びにごみ処理施設の整備に係 る調査・設計に要する経費(合計約5千万円)を計上した。
  - ・ 市は、事業経費が計上されたことについて、国が市の要望を真摯に受け止め、 市の現状を十分に認識した結果であると評価した。
  - ・ 市は、生活環境の向上や地域の発展に向け、事業が円滑に実施されていくよう 要望し、中国四国防衛局は、「市と緊密に連携しながら最大限努力していく。」 と回答した。
- イ 平成22年度補助金等執行状況
  - ・ 市は、引き続き防衛省の補助金等を活用し、関係住民の生活の安定と福祉の向 上に寄与するために必要な事業を実施する。
  - ・ 市は、今後とも事業が円滑に実施されていくよう要望し、中国四国防衛局は、 「市と緊密に連携しながら最大限努力していく。」と回答した。
- ウ 川下地区における補助金等実績及びまちづくり計画
  - ・ 国は、特に、岩国飛行場に隣接し、最も日常生活に影響を受けている川下地区 への補助については、岩国飛行場の安定的使用を図る観点から不可欠なものと 考えている。
  - ・ 市は、国による川下地区への貢献を評価しつつ、川下地区まちづくり協議会からの要望も踏まえ、岩国飛行場周辺住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与す

るため、今後、具体的な計画について中国四国防衛局と調整したいと述べたと ころ、中国四国防衛局は、「市からの具体的な要望を踏まえつつ、積極的に取 り組んでまいりたい。」と回答した。

### ③ 航空機の騒音規制措置

- ・ 市は、岩国飛行場における航空機の騒音規制措置について、日米両政府間で正 式な協議を行った上で、明文化することを要望した。
- ・ 市の要望に対し、中国四国防衛局は、「米軍の運用に関わることから、非常に 厳しいものがあると思うが、市の強い要望を踏まえ、引き続き、本省と調整し てまいりたい。」と回答した。

### ④ 米軍再編に係る訓練移転の拡充

・山口県及び市は、平成23年1月20日の日米合同委員会合意に一定の評価はするものの、訓練移転の拡充に係るその他の内容や具体的な実施に向けた詳細については、引き続き、日米両政府間で調整されることになっていることから、継続的な情報提供を求め、中国四国防衛局は、「今後とも、速やかな情報提供に努める。」と回答した。

### ⑤ 事件・事故等への適切な対応

・ 山口県及び市は、事件・事故の防止対策、隊員教育の徹底、事後対応の周知徹底について要請し、中国四国防衛局は、「機会あるごとに米側に要請するなど、 今後ともしっかり取り組んでまいりたい。」と回答した。

#### ⑥ その他

ア 民間航空再開に伴う周辺財産の有効活用

・ 市は、民間航空再開に向けて着実に事業が進んでいることを評価しつつ、旭広場の代替施設整備のため、周辺財産の有効活用について検討し、中国四国防衛局は、できる限り協力する。

### イ 日米交流事業

・ 山口県及び市は、平成23年度に中国四国防衛局が実施する日米交流事業について、その効果をより高め、円滑に実施できるよう支援と協力を行う。

### (3) 市長コメント

新滑走路運用開始後の航空機騒音の状況については、国・県・市のいずれの測定データからも、W値が減少傾向にあることが確認されたが、今後も測定を継続し、騒音状況の把握に努めてまいりたい。

前回の協議会でも協議を行ったが、航空機の騒音規制措置については、再度、日米 両政府間で正式な協議を行った上で、その明文化を要望した。これに対して、中国四 国防衛局は「引き続き、本省と調整していく」とのことであった。今回も具体的な成 果が得られなかったが、市の要望が早期に実現されるよう、今後も粘り強く努力して まいる所存である。

平成23年度政府予算案において、騒音の著しい80W以上の区域に所在する第一種区域指定後に建設された住宅に対する防音工事に要する経費が計上されたことは、本協議会において協議を重ねてきた結果でもあり、高く評価するとともに、市民の重大な関心事である安心・安全対策について、着実に前進しているものと受け止めている。

今後も、住宅防音工事の更なる拡充について、継続して国としっかり協議し、地元の実情に即した対応がなされるよう努力したい。

地域振興策についても、政府予算案でまちづくり支援事業等に要する経費が計上さ

れ、国が市の現状を十分に認識した結果であると評価するとともに、事業が円滑に実施されるよう要望した。

昨年9月に交通死亡事故が発生したが、このような事件・事故が繰り返されることのないよう、安心・安全対策の一環として、セーフティブリーフィングや安心・安全共同パトロールは今後も継続して参加したいと考えている。

日米交流事業は、日米双方がお互いを理解し、友好関係を深めることにより市民の不安感を解消し、ひいては市民の安心・安全につながるものと理解しており、積極的に推進していくべきものと考えている。

今後とも、市民の安心・安全の確保に全力を傾注し、多くの市民に納得のいくよう な結果を出すべく努力してまいる所存である。

岩国市総合政策部基地政策課 TEL 0827-29-5024 (直通)